

The Cambridge Gazette

『ケンブリッジ・ガゼット』
ハーバード大学政治経済情報 栗原報告 No. 35
2006年4月号

ハーバード大学
ケネディ・スクール
シニア・フェロー 栗原 潤

今月号の目次

1. 春の到来を待つハーバードより
2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報
3. ケンブリッジ情報 (2) 研究活動紹介
4. ワシントン情報 国際関係

1. *The Cambridge Gazette* 第35号: 春の到来を待つハーバードより

春風が頬を打ち、歩いているだけで心地よい気分になる季節が日ごとに待ち遠しくなるハーバードである。さて、専門外の新刊書に躊躇する筆者は、『ダ・ヴィンチ・コード(*The Da Vinci Code*)』を未だ読んでいない。従って、5月19日公開予定の映画を先に鑑賞するが、トム・ハンクス演じる本学の考古学者の活躍を楽しみにしている。因みに、考古学者が活躍する映画のインディー・ジョーンズ・シリーズの主人公は、本学出身のハイラム・ビンガム3世をモデルとしている。その息子(同名で4世)は本学出身の外交官で、「米国の杉原千畝」の如く、ハンナ・アレント等のユダヤ人に対して「命のビザ」を発給したが、彼の名誉回復は2002年で、今年発行の切手はその偉業を伝えている。さて、今月号はいつもの通り、(1)筆者の随感録、(2)筆者の興味を惹いた研究活動、(3)ワシントン・ボストン情報としての国際関係、以上3点を報告する。

2. ケンブリッジ情報 (1) 全般的情報

ケンブリッジからの全般的情報として、今回、(a)中曽根首相のハーバード短期留学、(b)レマン湖のほとりで聴いた「赤城の子守唄」、と題し筆者が感じたことを報告する。

(a) 中曽根首相のハーバード短期留学

1月中旬、ソウル(서울)のロッテ・ホテルで、「日中韓賢人会議/東北亜名人会(東北亜名人会)/한.중.일 30 인회(韓中日30人会)」が開催された。周知の通り、日本から東芝の岡村正会長、伊藤忠商事の丹羽宇一郎会長や慶應義塾大学の榊原英資教授等が、また中国からは國務院副総理(國務院副总理)を務めた錢其琛(錢其琛)氏を筆頭に北京大学の国際関係学院(国際関係学院(SIS))の袁明副院長(副院长)や中国経済改革研究基金会(中国经济改革研究基金会(中国改革基金会(CRF)))の国民経済研究所所長(国民经济研究所(NERI)所长)の樊綱(樊綱)氏等が、そして韓国からはイ・ホング(李洪九/이홍구)元國務総理を筆頭に世界経済研究院(세계경제연구원(IGE))のサコン・イル(司空壹/사공일)理事長等が参加した。日本側代表はご高齢になってますますお元気な中曽根康弘元首相であった。昨年はワシントン DCで堂々と演説された同首相が、「遠くて近い」日中韓3カ国間の絆を強める発言をされたと知り心強く感じる。長寿大国日本が明るいものと期待すると同時に、我等中年も東アジアの将来に関して、代替案も含めて積極的に発言し、また行動すべきと考える。

恥ずかしながら、中曽根元首相が本学に短期留学されたと最近になって知った。1953年、当時35歳の同首相は、ヘンリー・キッシンジャー氏が総括するサマー・プログラムに参加された。たとえ短くとも本学の知的環境のなかで同首相が過ごされたと知り感慨深いものがある。ここは世界から様々なリーダーが集まり、また本学の一流の研究者とのカジュアルな交流が可能となる場所である。中曽根元首相に続いて様々な領域の若き日本のリーダー

一には、2、3日といった単なる立寄りではなく、たとえ3、4週間という短期間でも本学で過ごす経験を是非とも持って頂きたい。1953年といえば、当時、行政大学院(École nationale d'administration (ENA))進学前の20歳で、パリの大学生だったジャック・シラク仏大統領も同プログラムに参加している。ひょっとすると二人は本学ですれ違った仲かと、筆者は勝手に想像している。さて、東京大学の田中明彦教授がウェブサイトに掲載されている資料によれば、中曽根首相(当時)は、1983年7月、母校の高崎高校を訪れ「政治を志す若い諸君へ」という講演を行った。講演録を読むと、題目の「政治」という言葉を「グローバル時代において活躍すること」と置き換えれば、筆者自身が深く頷く内容なので簡単に紹介したい。中曽根首相は将来ある高校生に対し、①文化と学問と政治、②大切な中学・高校時代の基礎、③語学と国際人、④政治家は文化・学問・芸術の権化、以上4点を語った。

①で同首相は「日本人が日本文化というものを知らずして、またそれを体得せずして政治ができるはずがない。そういう意味で私は学校のころから文化の問題、教養の問題について相当深く勉強をした」と語った。筆者も、知的会話の際、相手側の文化的背景に対する理解の重要性を痛感している。と同時に、相手の文化を理解・評価・尊敬するには、自分自身が確固とした座標軸を持つことの重要性も感じている。しからばその座標軸は何かと言えば、当然、我々日本の文化・伝統である。

次に、②で同首相は、「旧制中学に英語のいい先生」との巡り合いのありがたさを説き、中学・高校時代の「先生方の力、自分の勉強というものが非常に響いてくる」ことを説いた。高校時代の筆者は下手ながらサッカー・ボールを追うだけの劣等生だったので、同首相のような思い出は残念ながら無い。

③で同首相は、「昔は一カ国語でオーソリティーだったけれども、今や二カ国語を使わないと国際派とは言えない」と述べた。続けて「心臓英語や心臓フランス語を使っている」

という同首相自身の経験、更には「発音が悪いにしても、とにかく外国語を使って話をする。それで国際的な仲間入りができる」ことを語った。多言語使用(multilingualism)に関しては、小誌前号でも簡単に触れた通り、様々な問題があるにしろ、現実的に否定し難い事実である。例えば、東アジアにおける情勢判断の際、多角的・多層的に検討して正確性を期すとなると、日本語情報だけでは不十分で、少なくとも中国語と英語の情報が不可欠である。また、研究やビジネス等で重要な「仲間意識」を共有するには(片言で何気なく言葉を交わす通りすがりの旅人同士ではないが故に)、言葉無くして互いの「心」は通じない。日本語を解する外国人は極めて稀である以上、国際的な仲間入りには外国語は不可欠である。

最後の④で同首相は、「大学時代に政治学とか経済学とか社会学というものを勉強した、その知識を最大限に活用して」いるのが自分自身であると語った。そしてパスカルの『パンセ』に触れて『人間は一本の葦にすぎない』という言葉です。ローム・ネ・カン・ロゾウとフランス語で言う」と述べた。続けてG7の経験談を披露し、「遺伝子の組替えの話をして、今や遺伝子の組替えが人間の尊厳を犯す危険が出てきた。すでにクローン人間というのがつくられ得る」問題に関して各国首脳と行った討議を語った。討議の中で同首相は「パスカルが17世紀に、『人間は一本の葦にすぎない。しかしそれは考える葦である』と言ったその言葉は、現在われわれがもう一回かみしめる必要がある。そういう話を大統領や首相、とくにミッテランさんにした。ミッテランさんはたいへん喜んだ」と語った。この点に関し、筆者がフランス側の資料を調べたところ、限られた能力と時間のせいもあってか、残念ながら「中曽根語録」を発見することはできなかった。従って同首相が語ったパスカルの言葉(L'homme n'est qu'un roseau.)が、ミッテラン大統領ににわかに通じたか否かはさだかでない。しかし、同首相が「心臓フランス語」で誇り高き仏大統領に相手国の言葉で語りかけるという態度は実に素晴らし

いと思う。同首相は続けて、「サミットの間でコーヒブレイクとか、会議が始まる前だとか、みんなで立って雑談している。そのときにどんな話をしているかという、だいたい絵の話とか詩の話とか音楽の話とか神話の話とか、そういう話が多い」と述べながらコール独首相のモーツァルトに関する知識を紹介し、更には「トップレベルの連中が話すときには、そうとう高い教養の持ち主でないといふことを力説した。そして、「文化とか、あるいは学問とか政治とかいうものは別々のものではない。それを渾然一体として自分の体の中に体現して、それを余すところなく発散するものが政治である。燃焼し尽くすことが政治である」と語った。繰り返すことになるが、「政治」という言葉を「グローバル時代において活躍すること」と置き換えてみて、筆者は中曽根元首相の慧眼に驚いている。因みに、同首相は「今の大学というのはレジャー産業みたいなものだ」と手厳しい。筆者は高校時代に比べれば大学では勉強に精を出したが、一方で大いに遊び呆け、随分無駄な時間を過ごしたと猛省している。従って、他人の事をとやかく言える身分にはない。が、「〇〇大学で〇〇学を専攻した」と筆者に語る方のなかには、その専門分野に関して暫く話し合ってみると、首を傾げたくくなるような人に時折遭遇する。従って多くの人と同様に高等教育改革の必要性を改めて感じている。だからと言って戦後の高等教育を完全に否定する気持ちはさらさら無い。戦前の高等教育にも多くの問題があった。これに関して、小誌昨年8月号で触れた戸部良一氏等が敗戦直前の帝国日本について著した名著『失敗の本質』の一節は興味深い。曰く、「日本のエリートには、概念の創造とその操作化ができた者はほとんどいなかった。個々の戦闘における『戦機まさに熟せり』、『決死任務を遂行し、聖旨に添うべし』、『天祐神助』、『神明の加護』、『能否を超越し国運を賭して断行すべし』などの抽象的かつ空文虚字の作文には、それらの言葉を具体的方法にまで詰めるという方法論がまったく見られない」と。こう考

えてみると、力は限られてはいるが自らの責務を果たさねばと思うと同時に若い世代の健闘を祈るしかほかはない。さて、残念ながらソウルには本学に移ってから訪れたことがない。ソウルで最大規模を誇るロッテ・ホテル(롯데호텔)のなかに、韓国国花(木槿(むくげ))の名を抱く韓国料理店「ムグンファ(無窮花/무궁화/Mugunghwa)」が在る。数年前、弟夫婦と共にこの店の一室を貸し切り、日韓の価格差を利用して初秋の韓国料理を心ゆくまで楽しんだことが懐かしい。今はここケンブリッジで、日韓友好関係の将来を冷静に語りつつ、韓国風鮑粥(チョンボクチュク/전복죽)や代表的な味噌汁料理(テンジャン・チゲ/된장찌개)を味わいたいと考えている。

(b) レマン湖のほとりで聴いた「赤城の子守唄」

日本経済は裾野の広い景気回復に移行して「自信」を取り戻しつつある。2月23日、本学の Program on U.S.-Japan Relations で、「日本の経済的復活: 空飛ぶ Cambridge Monk 私観(Assessing Japan's Economic Resurgence: A Personal View of A Flying Cambridge Monk)」と題し、筆者の見方を話した。昨年のお話だが、11月3日付のドイツ経済専門誌『ヴィルトン・ヴォッヘ』の表紙は、「日本復活、ドイツは何を学び取れるか(Japans Comeback... und was Deutschland davon lernen kann)」と書かれ、ピンポン玉の様な赤のボールが白地の表紙の前を跳ね返るデザインであった。更に古い話だが、本学のケネス・ロゴフ教授は『フォーリン・ポリシー』誌2004年7/8月号に「欧州の静かな跳躍(Europe's Quiet Leap Forward)」を発表し、欧州の明るい将来を描いた。ロゴフ教授等がエールを送る欧州、その中心を成すドイツは今日本から何を学ぼうとしているのか。筆者は観点を立て、我々は自らの過去から何を学べるのかを今考えている。小誌の創刊号で「ささやかながらの日本への期待」を紹介した。すなわち、「70年代、80年代を通じてあれほど輝いた日本が、

このまま衰退の一途をたどるはずがない」という一種、得体の知れない物に対する恐ろしさが混じった茫洋とした期待である。筆者が初めて本学を訪れた 80 年代後半、日本経済は確かに輝いていた。が、同時に恥かしい程の驕慢にも満ちていた。当時は日本人が文字通りお金を世界中にばら撒き始めた時代であった。お金をばら撒くこと自体は良いことだと筆者は考えるが、「ばら撒き方」に品性と知性がなかったと反省すべきであろう。昨年末、本学の近くに在るホテル、シェラトン・コマンダーに勤めていた人と話す機会を持ったが、20 年程前の日本人の横柄な態度を今でも覚えていると言われ、返事のしようがなかった。筆者が 1989 年、パリの国際情報予測研究センター(CEPII)を訪れた時、「お金は墓場まで持って行けないのに、日本人は何故そんなにお金儲けにしか興味を持たないのか」とフランス・エリートが吐いた冷たい言葉に、筆者は驚いて一瞬返す言葉を失ったものである。

私事が続いて恐縮だが、1985 年、ジュネーブを訪れ、レマン湖を眺めつつ夕食を楽しもうと或るレストランに入った。店にはピアノ奏者がいて名演奏ではなかったが、夕食はロマンチックに始まった。とその時、日本の団体旅行者が入って来て騒ぎだした。そこまでは良かったが、或る年配の人がピアノ奏者に「赤城の子守唄」の伴奏をしてくれと頼んでいる。ピアノ奏者は破格のチップを期待してか乗り気である。かくして、湖面に映る沈みゆく夕陽の美しさ、テーブルの上のワインの芳しさとは対照的に「赤城の子守唄」が流れる場違いな雰囲気包まれたレマン湖畔の夜となってしまった。店内では気位の高そうなソムリエは渋い顔をしている。単純な人間の筆者の顔もよほど、悲しさ、情けなさ、そして憤りに満ち溢れていたのであろう。歌った年配の方は、最後に筆者のテーブルに近寄って来て詫びたが、筆者は適当な言葉を見つることができず、黙礼したのである。

懸命な努力で敗戦国日本を再建し、世界に

誇れる経済大国の地位にやっと辿り着いたところなのに、また、奇跡的な経済復興という偉業によって世界の諸国から尊敬を得られる時が遂に到来したのに、その時になって相手が呆れ果てる程の傲慢さを示す日本。それでは長年の努力が水泡に帰すではないかと、生意気な筆者は当時憤慨した次第である。90 年代後半から 21 世紀初頭まで、本学研究者の日本に対して抱く感情は、以前の「知的好奇心」から一転して「不快感」・「不信感」にまで急変した。約 3 年前までは、筆者は多くの人々から「日本は現在の経済的低迷を変えようとしめないのか、変える気が無いのか、変える方策を知らないのか」と聞かれたものである。天然資源等に恵まれない限り、繁栄と成功は「ヒト」の努力によってしか達成できない。この厳然たる事実を忘れて過信と安逸に走る時、繁栄は我々の手からすり抜けてゆく。「技術立国日本」という「神話」も例外ではない。これに関して、ソニーの故盛田昭夫氏は著書(*Made in Japan*)の中で、「日本製」が以前は安価な粗悪品の代名詞だったので、原産地表示の“Made in Japan”をできるだけ小さくされたことを書かれている。そして米国の税関からそれを大きくするよう指示を受けたことを告白されている(正確には、“I must confess that in the early days we printed the line ‘Made in Japan’ as small as possible, one too small for U.S. Customs, which made us make it bigger on one product.”)。また、ハリウッド映画の『バック・トゥ・ザ・フューチャーⅢ』にも、タイムマシンで 1955 年の昔に戻った主人公マーティが、「日本製」は粗悪品だと信じている昔の相棒(Doc)に反論し、「どういう意味だい? 良いモノ全ては日本製だよ(What do you mean, Doc? All the best stuff is made in Japan.)」という傑作な場面を記憶する読者は多いであろう。さて、全体としては低迷が続いた 15 年であったが今再び躍動感溢れる日本に戻るチャンスを迎えている。過去の教訓を生かし、驕ることなく、少しでも多くの選択肢と有形・無形の遺産を若い世代に残したいと、20 年程前のレマン湖のほとりの夜を思い出している。

3. ケンブリッジ情報 (2) 最近における 研究活動の紹介

小誌を通じ、筆者はケンブリッジに集まる「志」の高い「ヒト」と、彼等が携えている「情報」の凄さを読者に伝えている。2 月末から 3 月末にかけては、大統領経済諮問委員会(CEA)前委員長で本学に戻ってこられたグレゴリー・マンキュー教授、本校出身で米国防務省のロバート・ゼーリック副長官、韓国のサムスン電子(三星電子/삼성전자)のファン・チャンギョ(黄昌圭/황창규)半導体総括社長、駐米サウジアラビア大使のトルキ・アルファイサル(الفيسل التركي/Turki al Faisal)王子、米国テレビ CBS のキャスターであったダン・ラザー氏等、才能有る人々との親密な会話を楽しむ機会に本校は溢れていた。勿論、こうした機会をすべて楽しむには時間が到底足りない。時間の希少性を本学で改めて痛感している。同時に彼等のような優れた人物から情報を得るため、(a)専門知識、(b)一般教養、(c)語学力、(d)リラックスしながら彼等と意見交換するためのマナーと交際術、そして誰もがすべてのことを完璧にできる訳がないことから、(e)多角的・多層的な協力・相互補助の精神、以上 5 つの要件の重要性を感じている。

嬉しいことに我が研究センター(M-RCBG)にアジア出身のシニア・フェローが久しぶりに一人加わった。1 月中旬まで台湾首相(行政院長)を務めた謝長廷(Frank HSIEH)氏が、短期ながら筆者の隣部屋で過ごすこととなった。謝氏は京都大学で学ばれたご経験がある。同僚のジュリアン・チャン氏が、筆者も京大出身と言いつつ紹介したところ、「じゃ、私は栗原さんの先輩になるのですね」と流暢な日本語で語られ、筆者は驚きを隠せなかった。話は変わるが、本学の機関紙『ハーバード・ガゼット』の 2 月 16 日付記事は、本学ビジネス・スクール(HBS)が、寄付金として今年度既に 6 億ドル近い資金を獲得したことを報じている。また本校もイタリアの環境・領土保護省から基金を受けて、小誌 2 月号で簡単に触れたり

カルド・ハウスマン教授が所長を務める国際開発研究センター(CID)が特別研究及びフェローの受け入れを発表したばかりである。ハーバードは、まるで磁石のように、「ヒト」、「カネ」、そして「情報」を吸い付ける魅力を持っていると改めて感心している。

周知の通り、米国の「双子の赤字」は多くの人々が憂慮する事態であるが、その米国を含めた世界経済に関するケンブリッジでの議論について興味は尽きない。こうしたなか、筆者がごく最近読んだのは次の 2 論文、すなわち、①マサチューセッツ工科大学(MIT)のリカード・カバレロ氏やエマニュエル・ファアリ女史等が、将来に関して楽観的な見方を提供する理論分析を行った論文『「グローバルな不均衡問題」と低金利についての均衡モデル(“An Equilibrium Model of ‘Global Imbalances’ and Low Interest Rates,” NBER Working Paper, No. 11996, January 2006)』と、②昨年、名誉あるジョン・ベイツ・クラーク賞を受賞したイスタンブール生まれのダロン・アジェモグル MIT 教授や本学経済学部のエルハナン・ヘルプマン教授等が、企業の技術戦略について不完備契約(incomplete contract)と技術的補完性(technological complementarity)に注目しつつ理論的分析を行った論文「契約形態と技術採用(“Contracts and Technology Adoption,” MIT, February 2006)』である。ケンブリッジの研究者のものではないが友人達と議論したのは次の 2 論文、すなわち、③パリ第 1 大学のフィリップ・マルタン氏等が、経済的相互依存度と戦争の蓋然性との関係につき二国間取引と多国間取引の違いとの意識しつつ考察した論文「戦争でなく貿易を(“Make Trade Not War,” CEPR Discussion Paper No. 5218, September 2005)』と、④国際通貨基金(IMF)のラグラム・ラジャン氏率いるエコノミストがインド経済の将来について論じた「インドの発展パターン: 回顧と将来展望(“India’s Patterns of Development: What Happened, What Follows,” NBER Working Paper No. 12023, February 2006)』である。IMF のチーフ・エコ

ノミストとしてはロゴフ教授の後任で、前号を含めて小誌でも時折紹介しているラジアン氏は、3年前の2003年2月、シカゴ大学の教授として、同僚のルイジ・ジンガレス氏と共に『セイヴィング キャピタリズム (*Saving Capitalism from the Capitalists: How Open Financial Markets Challenge the Establishment and Spread Prosperity to Rich and Poor Alike*)』を著した。一時帰国時の3月1日、東京で、「もう(原書で)読まれていると思います…」と語る慶應義塾大学出版会の木内鉄也氏から、1月に出版されたばかりの同書の邦訳本を頂いた。嬉しいような、また恥かしいような気持ち、そして感謝の気持ちで一杯だが、訳本の最後に拙著の広告が丸々1ページ分掲載されている。同書については、既に多くの書評が出ており、慧眼な読者のなかには既に読んでいる人も多いと思う。筆者自身も、著者が名作『ベニスの商人』の中のシャイロックの役割に絡ませつつ金融市場の意義を説明する語り口に好感を抱きながら再読した。2003年2月、同書は出版と同時に注目され、『ワシントン・ポスト』紙、『フィナンシャル・タイムズ』紙、『ビジネス・ウィーク』誌等は3月初旬に書評を載せた。インターネット情報で、イタリア語版(*Salvare il capitalismo dai capitalisti*)やスペイン語版(*Salvando o Capitalismo dos Capitalistas*)、更には中国語版(«从资本家手中拯救资本主义——捍卫金融市场自由, 创造财富和机会»)に加えてロシア語版(*Спасение капитализма от капиталистов: скрытые силы финансовых рынков - создание богатства и расширение возможностей*)までもが既に出版されているのを知った。と同時に、ラジアン氏の中露両言語による表記が、それぞれ、拉古拉迈・拉詹、Рахурам Раджанと知り、IT化とグローバル化の進展を肌で感じている。また、昨年6月に訳出された中国語版は正価30元(450円足らず)で販売されており、中国語の勉強のために購入する価値有りと考えている。内外を問わず、市場原理の持つ意義に関して誤解と疑問が渦巻く現在、出版から3年以上経った今でも、優れたエコ

ノミストが著した同書を読む価値は十分ある。因みに、3月8日、ラジアン氏はニューヨーク大学のスターン・ビジネス・スクールで講演し、マルチラテラリズムの後退に関する懸念を表明している。確かに日米两国をはじめ主要国は多国間交渉よりはむしろ二国間交渉を重視した形で貿易自由化を進めている。

本校ハウザー非営利団体研究センターのシニア・フェローであるマリオン・フレモント=スミス女史が著した本『NPO 運営: 連邦及び州の規制政策 (*Governing Nonprofit Organizations: Federal and State Law and Regulation*)』が、非営利活動の研究者団体 (*Association for Research on Nonprofit Organizations and Voluntary Action (ARNOVA)*) から受賞した。今や、米国だけでなく日本でもNPOの活動は無視できないものとなり、また責任ある活動として期待されている。しかし、NPOが善意溢れる人々によって運営されているという一般的な印象に反して、実態は不透明で不正がはびこり非効率的な運営が支配的であったとフレモント=スミス女史は分析する。同時に連邦及び州の規制政策は、そうした事態を放置する形で推移したことを同女史は詳述し、規制強化を主張している。この分野に関する門外漢の筆者ではあるが、同女史の研究を参考に日本の事例を比較するだけでも、日本のNPOの特徴と将来の公共政策に関する試案が浮かび上がってくるのではと、若い研究者の関心と努力に期待している。

3月13日、本学国際問題研究所(CFIA)の藤平新樹氏のご厚意で、同日、「日本型モデルの改良: 日本型資本主義は如何に改革されたか (*Japan Remodeled: How Government and Industry Are Reforming Japanese Capitalism*)」の題目で講演するカルフォルニア大学バークレー校(UCB)のステイーヴン・ヴォーゲル氏、それにスーザン・ファー教授や Program on U.S.-Japan Relations の人々と昼食を共にする機会を持った。ヴォーゲル教授からは、講演のタイトルを抱いた本が、邦訳版(『日本型モ

デル Ver2.0』)と同時に発売されると聞いた。日本の景気回復を背景に漸く世界の関心が日本にも向いてきた感がある。日程的には遡るが、3月7日付『フィナンシャル・タイムズ』紙にマーティン・ウルフ氏が発表した小論「改革未だ実現せず、しかし、日本は回復(Unreformed, but Japan is back)」については、UCBのステイヴン・コーエン教授をはじめ多くの友人からコメントを求める電子メールを頂いた。古い資料で恐縮だが、昨年9月19日付『ビジネス・ウィーク』誌に小論(“Keep Your Eyes on Japan: The World Has a Huge Stake in Koizumi’s Financial Reforms”)を載せたコロンビア大学のグレン・ハバード教授は、日本の改革に対して期待をこめて語ってくれた。一方、ウルフ氏は、現在の日本は昔の日本と本質的に同じであり、それで良いでないかと主張し、今後の課題としては、膨大な公的債務と非効率的な民間投資を指摘している。しかし、少なくとも筆者の目には現在の日本は昔の日本と様々な点で本質的に異なっている。さりながら、世界全体という視点から日本を俯瞰すれば、「全然変わっていない」という印象なのであろう。そう思いつつ、4月17日に予定しているワシントンDCでの講演資料の作成に追われている。

筆者は過去3年近くにわたり、ケンブリッジを中心に文字通り様々な討論会・研究会に参加してきた。その経験を踏まえて筆者が銘記する訓戒は、本学での知ったかぶりの恐ろしさと、自分が理解していないことを知らないこと(所謂「無知の無知」)の恐ろしさである。更には議論に参加する人々に関して大まかな分類が本学の研究者の頭と心の中に在ることに気付いた。或る特定の話題に関して、ここでは参加者は次の4種に大別される。すなわち、①関心が無い人、②関心を持つが理解能力を持たない人、③関心も理解能力も持つが、残念ながら理解する時間が無い人、④関心も理解能力も、そして理解する時間も持つ人。この4分類に従うと、①は問題外である一方、④は理想的な相手となる。また、本

学を訪れる政治家や企業家等、実践志向の人々は③の範疇に入り、能力は極めて高いが、時間と思考の節約のため、「智恵を借りること(brain-picking)」を目的として、本学の議論に参加する。翻って優秀な実務家の経験に基づく情報は、研究者にとっても極めて重要である。従って、研究者は自身の研究が机上の空論で終わらないように細心の注意と最高の敬意を以ってプラクティショナーの経験に耳を貸す。ここで一番厄介な参加者は②の人々である。断わっておくが、専門知識や一般教養が少々欠落していても向上心と関心が強ければ余り問題はない。が、こうした②の人々のなかでも、自分が理解していないことに気付かない人はまことに厄介で、この場合、あたかも宇宙人と会話している気分になる。加えて、相手を論破できないと分かると、感情的な「言いつ放し」に終る人もいて会合の雰囲気と意義そのものが損なわれる。繰り返しになるが前述した有益な情報交換のための5つの要件、すなわち、(a)専門知識、(b)一般教養、(c)語学力、(d)マナーと交際術、そして(e)多角的・多層的な協力・相互補助の精神の重要性を改めて感じている。ゲーテは、「愚かな者と賢い人は同様に害が無い。半分愚かな者と半分賢い者だけが最も危険である(Toren und gescheide Leute sind gleich unschädlich. Nur die Halbnarren und Halbweisen, das sind die gefährlichsten.)」と語るが、自省と自戒の念を込めて、むべなるかなと頷いている

4. ワシントン情報 国際関係

ケンブリッジに移ってからの一番の喜びは、都会と言えども自然に包まれた環境の中で生活できることである。オフィスからの帰途は、厳しい冬を除いて芳しい花々と木々のなかを通り抜ける。そして夜空の星を眺めながら散歩し、心に落ち着きを取り戻す余裕が持てる。さて、同じ星空を眺めても人によって想像することは様々である。天文ファンなら、オリオン座が中国の星座(二十八宿)では、

質と参、また日本では鼓星(つづみぼし)であることを知っている。このように、たとえ同じものを眺めても理解能力と価値観、それに創造力によって様々な解釈が成り立つ。幸い、天体観測に関する限り、国際天文学連合(IAU)のリーダーシップで秩序あるグローバルな協調・協力体制が確立している。しかし、地球の上の人間の行いに関しては残念ながら無関心と誤解、それに紛争が絶えない。

1月1日、アラブ首長国連邦(UAE)のドバイ(دبي/Dubai)に在る国営会社(Dubai Ports World)が、子会社を通じて米国の主要港湾施設を管理する会社を買収する旨報じられた。これに関して米国内外投資委員会(CFIUS)が下した決定等を巡る米国での論争は様々な意味で考えさせられた。特に、米国が中東においてFTAを推進し、①バーレーンとの間での発効(1月11日)、オマーンとの間での調印(1月19日)を行い、イスラエル、ヨルダン、モロッコに加えて中東貿易協定(MEFTA)を5カ国にまで拡大した成果を挙げた直後であること、②現在、6カ国目のUAEと交渉中であること、以上2点を考えると政治的不安材料が存在する。改めて(a)国境管理の制度的・技術的複雑さ、(b)国レベルの「敵か味方か」という印象の複雑さとその政治的影響力の大きさ、(c)国レベルや国家間レベルの問題解決に向けた「枠組み」づくりの難しさを感じている。また米国通商代表部(USTR)は、チリ、ペルー、そして中米自由貿易協定(CAFTA)等、中南米でのFTAを推進する一方、シンガポールとオーストラリアに続くアジア諸国とのFTAにも目を向けている。そして、韓国(2月2日)及びマレーシア(3月8日)との交渉を開始することを発表した。日本も、2月に外務省がFTAを含む経済連携協定(EPA)に関する資料(「日本の経済連携協定交渉——現状と課題——」)を発表する等、積極的姿勢を示している。米韓FTA(한미 자유무역협정)に話を戻すと、正式発表まではキム・ヒョンジョン(金鉉宗/김현종)通商交渉本部長が匂わせつつも未知数と話していたが、1月18日のノ・ムヒョン

(盧武鉉/노무현)大統領による新年演説及び翌19日のロブ・ポートマン米通商代表のコメントに基づき正式発表が近いと多くの関係者は考えていた。米国は今後とも来年7月1日までの大統領貿易促進権限(Trade Promotion Authority (TPA))を念頭に可能な限りFTAを推進するであろう。米韓FTA締結の経済効果については、遠く溯って2001年5月に発表された国際経済研究所(IIE)のジェフリー・ショット氏による小論を思い出す。また、小誌で過去に何度か言及した韓国の対外経済政策研究院(대외경제정책연구원(KIEP))も優れた分析を数多く発表している。確実なのは、FTAにより経済的便益が両国にもたらされることである。勿論、理論家が主張する通り、理想的・純粋経済的には多国間交渉を優先する方が望ましい。が、政治的・時間的には、現実路線として「両睨み」の戦略を採らざるを得ない。当然のこととして経済統合は関係諸国の政治的意思により推進される。2月2日の米韓FTA交渉開始発表に先立ち、1月19日、ワシントンDCで、バン・ギムン(潘基文/반기문)外交通商部長官とコンドリーサ・ライス国務長官は第1回米韓閣僚級戦略対話(제1차 한미 장관급 전략대화)を開催し、在韓米軍の戦略的柔軟性の必要性を認めた旨声明を発表した。小誌2004年9月号でも簡単に触れた米韓同盟未来構想会議(한미동맹미래구상회의(FOTA))をはじめ、数多くの会合を重ねて今回の合意に至ったが、こうした政治的な合意が存在したからこそ、FTA交渉開始も進めることが可能となったと筆者は理解している。

『フォーリン・ポリシー』誌のウェブサイトには、2月23日、ジョセフ・ナイ教授が「ソフト・パワー再考(Think Again: Soft Power)」と題し、Q&A形式で解説しているので既に読了した人も多いと思うがここに紹介する。

質問① “soft power”は“cultural power”か?
解答: 部分的に正しい。相手を自分の意思に従わせる「パワー」のなかで、「強制(ムチ)」でもなく、「支払(アメ/ニンジン)」でもなく、「魅力」を実現手段としている点では「文化

的パワー」と言える。“soft power”は(a)文化、(b)政治的価値観と(c)正当性と道徳性を内包する外交政策によって成り立っている。

質問② 経済力は“soft power”か? 解答: 違う。経済力は soft にも hard にも成り得るもので、外交問題評議会(CFR)のウォルター・ミード氏は経済力を粘着性パワー(“sticky power”)と呼んでいる。

質問③ “soft power”は“hard power”より人道的か? 解答: 必ずしもそうではない。“soft power”は善悪、両方の形で使われる。ヒトラー、スターリン、毛沢東は信奉者に対して絶大なる“soft power”を有していた。

質問④ “hard power”は計測可能だが、“soft power”は計測不可能ではないか? 解答: 違う、測定可能である。測定不能であると誤解している人は、「パワーの源」と「行動」との違いを理解していない。同時に“hard power”が測定可能だという点についても注意する必要がある。“hard power”の厳密な計測は、多分に擬似的(spurious)であり、「実体性を持つ虚像(“the concrete fallacy”）」とも呼べるものである。

質問⑤ 欧州は“soft power”に過度に依存し、米国は“hard power”に過度に依存しているか? 解答: その通り。カーネギー平和財団(CEIP)のロバート・ケイガン氏が述べた有名な(小誌 2004 年 3 月号でも触れた)言葉「米国はローマ神話の軍神マルスであり、欧州は美と愛の女神ビーナスである」は誇張だが核心に触れている。が、注意しなければならないのは hard、soft の片方だけに頼ることはいけない。両者を効率的に行使する能力を「スマート・パワー」と呼べる。従って、今後は欧州は“hard power”を、米国は“soft power”をもう重視する必要がある。参考までに述べるが、小誌 2003 年 12 月号で触れたように、英国の外交官であるジョン・カー卿は、本学欧州問題(CES)を訪れた際、「“soft power”という概念はまったくナンセンスだ!」と厳しく語った言葉が今も筆者の耳の奥底に残っている。

質問⑥ ブッシュ政権は米国の“soft power”を無視しているか? 解答: 第 1 期政権時はそうであった。ドナルド・ラムズフェルド国防

長官は 2003 年、「“soft power”の意味が分からない」と答えた。が、イラク戦争を含む第 1 期政権時の失態の反省から第 2 期では、ライス国務長官やカレン・ヒューズ国務次官等によってパブリック・ディプロマシー分野も含めた“soft power”に関する努力が評価される。

質問⑦ 幾つかの目標は“hard power”のみ実現可能であるか? 解答: 疑う余地もない。キム・ジョンイル(金正日/김정일)総書記がいくらハリウッドの映画ファンだとしても、彼の意味を変えるのは“hard power”である。が、民主化や人権問題等の他の目標についてみると“hard power”には限界がある。

質問⑧ 軍事力は“hard power”のみを生み出すか? 解答: 違う。軍事力と言うとすぐ戦車、戦闘機、それにミサイルを想像する。が、軍事力は時として“soft power”を生み出す。「人々は弱い馬より強い馬を好む」とオサマ・ビンラディン(أسامة بن لادن/Osama bin Laden)が述べたように、規律有る軍隊は人々の賞賛の的である。また軍事的な国際協力も一国の“soft power”を高められる。しかし、逆に軍事力の誤用が“soft power”を損なう形となるのは、ソ連のハンガリーやチェコスロバキアに対する冷戦時の行動が示す通りである。

質問⑨ “soft power”は使いづらい? 解答: 部分的に正しい。政府は外交政策を変更できるし、パブリック・ディプロマシー、報道、文化・芸術等の交流プログラムに資金を投入することはできる。従って政府は文化を振興することはできる。が、それを管理することはできない。この意味で、“soft power”の源の一部は政府管理の外にある。

質問⑩ “soft power”はテロの恐怖とは無関係であるか? 解答: 誤り。確かにオサマ・ビンラディンには“hard power”を行使するしかない。が、テロの恐怖は、サミュエル・ハンチントン教授が説く「文明の衝突」ではなく、イスラム社会の内戦である。大多数の穏健な人々とイスラムの教義を極端で単純な形で説く少数派との戦いである。米国は“soft power”で穏健派を情と理で味方にしなくてはならない。その意味で“soft power”は重要である。

2月下旬、パリのソルボンヌ大学で教えるクロード・メイヤー氏が対中フランス投資動向に不安を抱き、本学の中国専門家達と意見交換に来た。中国系銀行初の外人頭取だったジェフリー・ウィリアムズ氏が深圳発展銀行(深圳发展银行/Shenzhen Development Bank (SDB))を2月中旬に退職し、3月中旬、ケンブリッジを訪れた。こうしたなか、3月上旬に開催された第10期全国人民代表大会(全人代)第4回会議(十届全国人大四次会议)の関連資料を読み、また、3月6日午後、新華社(新华社)によるインタビューで国家統計局局長(国家统计局局长)の李徳水氏が語った「悪意のM&A(悪意并购)」の意味を考えている。

3月初旬の一時帰国時、筆者の恩人である田口佳史先生、本校同窓会の中心人物の一人である牧野容子女史、亜州広告社の守恭助氏のご紹介でHBSのご経験をお持ちの三菱商事の亀崎英敏副社長、対外発信の重要性を力説されるジェトロの塚本弘副理事長、現在国政のあり方を再考中の岸本周平氏等、素晴らしい方々から示唆に富んだお話を伺い、新たなエネルギーを頂いた。それにしても時の経過はまことに早い。小誌昨年3月号でも触れた筆者の恩人、坂本俊造氏が亡くなられて既に1年が過ぎ、奥様にご挨拶をするため、3月4日、東京市ヶ谷のお宅に伺った。小誌2004年4月号で触れたが、坂本氏の御祖父は海軍大学校(海大)校長時、のちに日本海海戦時の名参謀となる秋山真之少佐を異例の若さにもかかわらず戦術教官に抜擢した帝国海軍創成期のお一人である。奥様は、御祖父のものも含めて坂本家の資料整理にお忙しい日々を過ごされていた。そして、坂本俊篤中將が、1896年、ニコライ2世露皇帝の戴冠式で伏見宮貞愛親王の随行役をしたこと、1899年、第1回ハーグ国際平和会議に参加したこと、更には1905年、バルチック艦隊のロジェストヴェンスキー提督が入院中の佐世保海軍病院から本国に送る電文をフランス語で処理したこと…様々なお話を伺うことができた。ハーグ会議といえは米国全権の一人が大戦略家、アルフ

レッド・マハン大佐で、坂本大佐(当時)はマハン大佐と同じく会議後にニューヨークに渡り、当時「噂の」米国駐在武官、秋山大尉と初めて対面し、海大教官として同大尉の抜擢を決心する。正しく優れた「ヒト」は優れた「ヒト」を見抜く力が具わっていると感心し、明治の帝国海軍における山本権兵衛海軍大臣や坂本海大校長の人事の見事さに驚いている。また本学図書館所蔵の太田阿山著『男爵坂本俊篤伝』(昭和17年11月発行)を筆者の傍らに置き、戦時中に出版された敵国の本さえも所蔵している本学の凄さにも驚いている。相当粗忽者の筆者であったが、坂本俊造氏は大変可愛がって下さった。そして「吉兆」や「いまむら」等の味の素晴らしさを教えて下さった。出張先のケルンで坂本氏と食事をした時、空になったワイン・ボトルを指差しながら「とても美味しかったですね」と筆者が申し上げたところ、近くにいたソムリエが勘違いして「もう1本ですね」と言って、新しいボトルを取りに行こうとした。今から考えれば単純に「いいえ(Nein)」と言えば良かったものを、「美味しかったと二人で話していただけなんですよ」とドイツ語でどう表現すれば良いかと考えているうちに新しいボトルが開けられようとしている。坂本氏に向かい、「しょうがないから、もう1本飲みましょう!」と言った筆者の粗忽さに今更ながら恥じ入っている。それから丁度20年経ったが、筆者のドイツ語は未だに不完全そのものである。時の過ぎ行く速さと筆者の頭の回転の遅さを改めて痛感している。さて、小誌は次号で丸3年を迎える。現在の形で発行する小誌の目的は達成されたと判断し、次号をもって最終号とする。

以上

編集責任者	
栗原 潤	Jun KURIHARA
ハーバード大学	Senior Fellow,
ケネディ・スクール	John F. Kennedy School of Government,
シニア・フェロー	Harvard University
連絡先	
Mailing address:	79 JFK St., M-RCBG, Cambridge, MA 02138
Office address:	124 Mt. Auburn, Cambridge, MA 02138
Tel:	+1-617-384-7430; Fax: +1-617-495-4948
Email:	Jun_Kurihara@ksg.harvard.edu; JunKuri@aol.com